

# 2000年代以降の東京都民の階層構造と 政治意識に関する予備的考察

——東京 23 区における国政選挙投票率の上昇について——

川 上 哲

## I 課題と視角

本稿の目的は、2000 年代以降の東京都における階層構造の変容が有権者の政治意識—具体的には投票行動—にどのような影響を与えているのかを明らかにする作業の前提として、主に 2000 年代以降の国政選挙における東京都の投票率がどのように変化してきたのかを検討することである。

後で検討するように、2000 年代以降に行われた国政選挙の投票率には、全国平均と東京都とで異なる動向が見られる。すなわち、選挙研究において通説的な見解となっていた大都市部での低投票率という現象が東京都には当てはまらなくなってきたということである。なぜ 2000 年代、しかも 2010 年代に入ってからそうした現象が生じているのか、その要因を明らかにすることが求められる。

筆者は、その要因として、東京都にグローバル企業を中心とした大企業が集積してきた結果、そこで働く比較的上層に位置する社会階層の政治意識の変容を基軸に、東京都における有権者の政治意識が変化してきた帰結が、東京都における投票率の上昇にも表れているとみている。換言すれば、グローバル企業・大企業の権益を一層拡大させるような政策—具体的には新自由主義政策を支持する有権者が「層」として東京都に集住するようになったことが、東京都の有権者の投票行動にも表れているということである。

東京都における階層・階級構造については、主に都市社会学の分野でかなりの研究の蓄積がある。古くは倉沢進らによる社会地区分析<sup>(1)</sup>や東京 23 区の地域間格差を実証的に明らかにした町村敬志の研究などがある<sup>(2)</sup>。都市社会学の分野では、サッセン<sup>(3)</sup>やカステル<sup>(4)</sup>らの研究に触発され、1990 年代後半以降に日本の大都市部で広がる地域間格差の要因を明らかにしようという問題意識が強いといえよう。また社会学の分野では、1955 年から SSM 調査（「社会階層と社会移動全国調査」(Social Stratification and Mobility)）による階層分析が行われており、近年の格差拡大を実証的に明らかにしてきた蓄積がある<sup>(5)</sup>。そうした社会学の研究蓄積は、政治学でも政治意識研究や投票行動分析などの分野で生かされてきている。

こうした研究動向を踏まえ、最も新しい東京都（あるいは東京圏）の社会階層・階級を分析したものとして橋本健二と湯川達人らの研究がある<sup>(6)</sup>。彼らの研究は従来、社会学と都市社会学によって別々のアプローチで行われていた格差問題に関する研究を統合しようという問題意識から行われているという意義がある。すなわち、社会学における階層・階級研究では比較的弱い、地域的・空間的なアプローチについて、それを強みとする都市社会学の研究を統合して東京圏における格差問題を明らかにするという試みである。

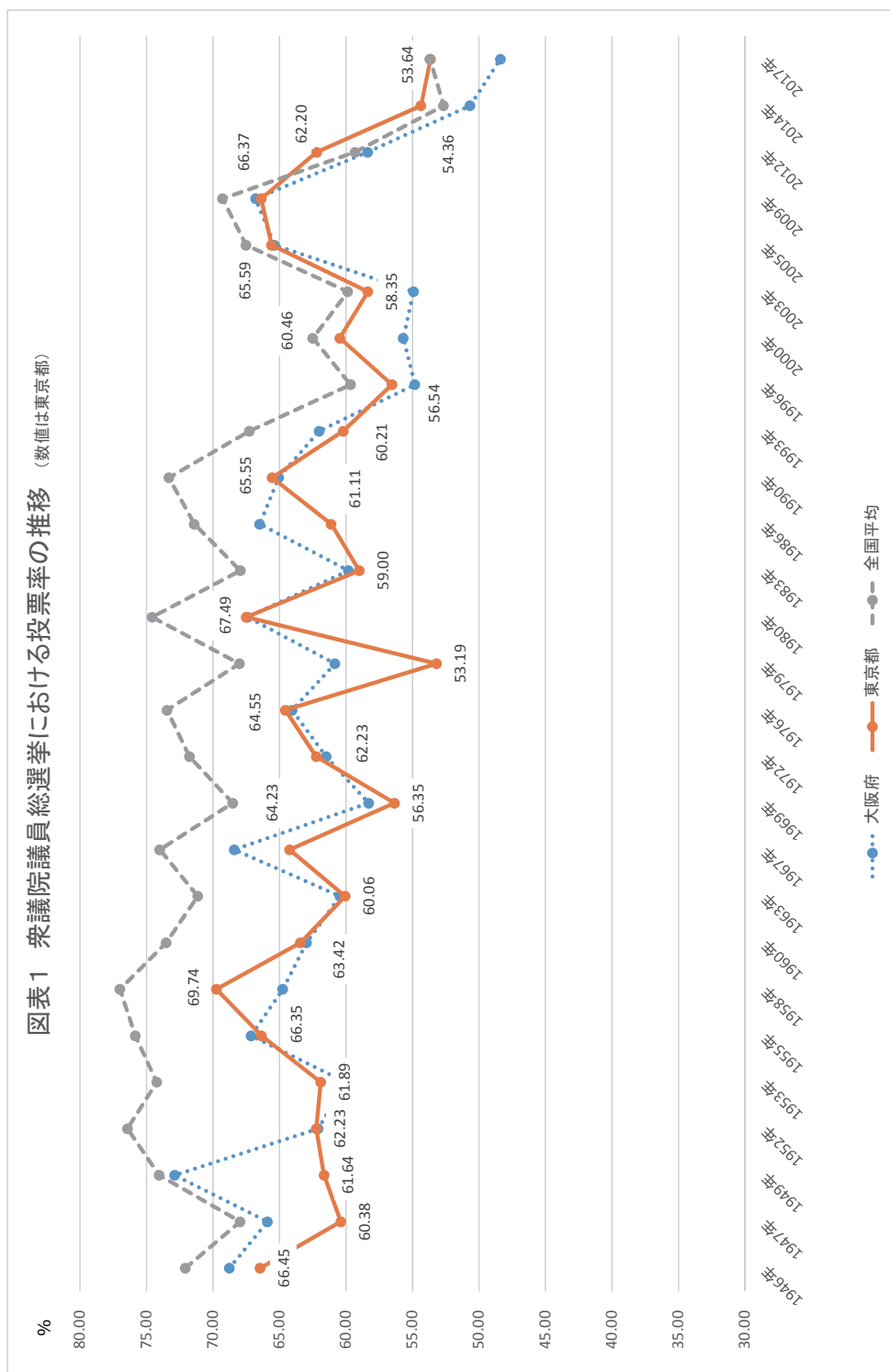
筆者が明らかにしようとする社会階層と政治意識（あるいは投票行動）の関連性について、こうした橋本らの研究の意義は極めて大きい。というのは、投票行動は基本的に区市町村別の選挙データから明らかにする他はなく、地域性を欠いた階層・階級分析と投票行動とを連結して分析することができないからである。そこで本稿では、橋本らの研究にも依拠しながら、近年の東京都における国政選挙の投票率上昇の要因を階層・階級分析と結びつけながら検討していくための予備的な考察を進めることにしたい。

## II 国政選挙における東京都の投票率の特徴

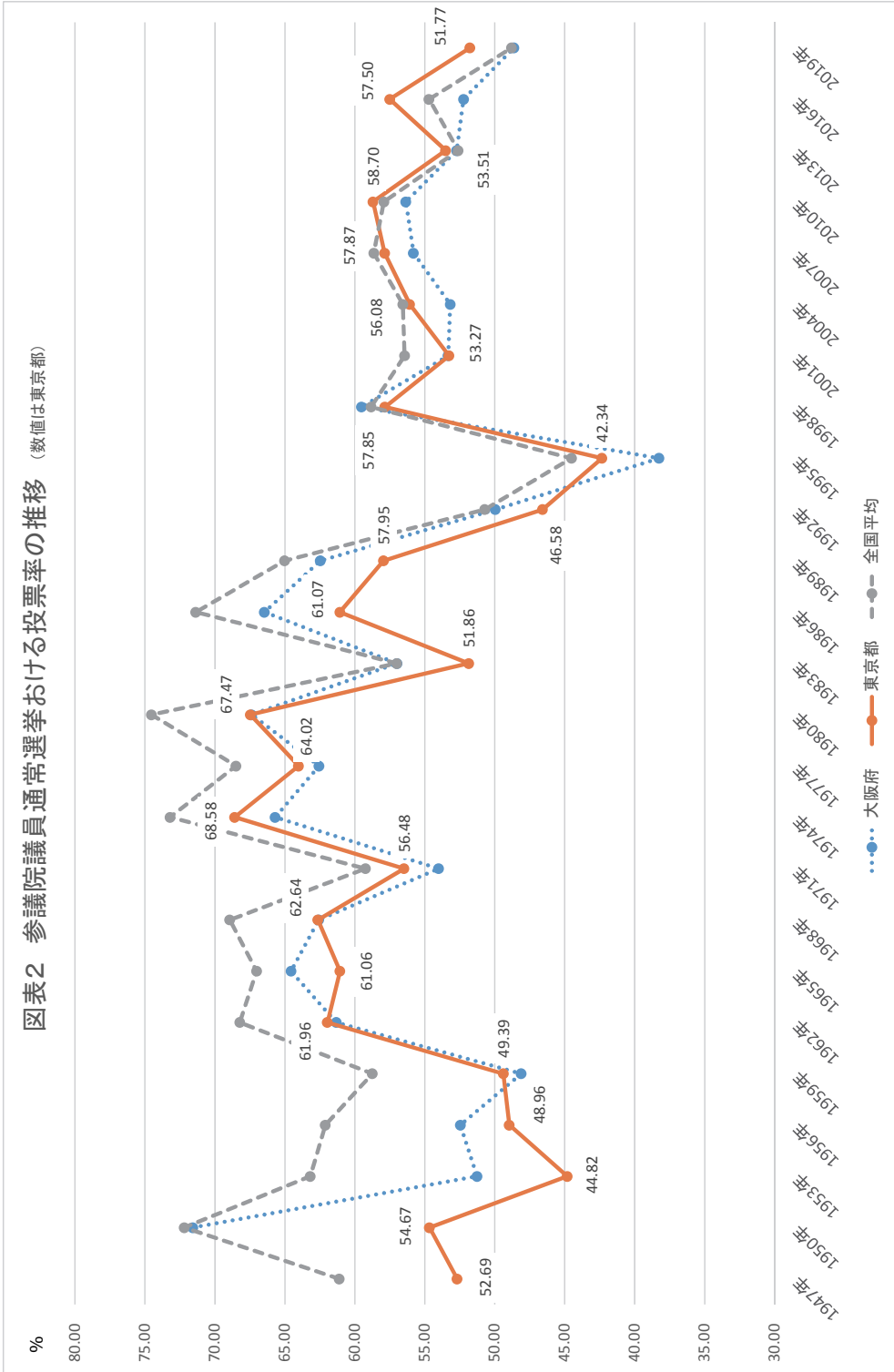
### 1. 戦後国政選挙における東京都の投票率の推移

初めに戦後の国政選挙における東京都の投票率がどのように推移してきたのかを確認しておく。図表 1 及び図表 2 は、衆議院議員総選挙（以下、衆院選と略）と参議院議員通常選挙（以下、参院選と略）の投票率について、全国平均と東京都及び大阪府の推移をそれぞれ示したものである。

これらの図表から読み取れる特徴を挙げると以下ようになる。まず衆院選についてだが、その特徴の第一は、東京都の投票率が 2012 年に戦後初めて全国平均のそれを上回ったことである。1996 年に小選挙区比例代表並立制が導入されるまで、東京都や大阪府などの大都市部の投票率は全国平均を 10 ポイント程度下回る状態が一貫して続いてきており、こうした大都市部における戦後の投票率の低迷現象は、先ほど述べたように、選挙研究においては常識であった。つまり、これまでの選挙研究では東京都や大阪府など、大都市部における投票率の低さが問題にされ続けてきたのである<sup>(7)</sup>。1996 年に現在の選挙制度に変更されて以降、それまでの中選挙区制時代に比べて投票率の全国平均との格差は縮小したが、それでも 2005 年の小泉内閣による「郵政解散」や 2009 年の民主党への政権交代選挙など、全国的に投票率が急上昇した選挙においても、東京都においては投票率が全国平均を下回る状況が続いた。参院選においても 2010 年に戦後初めて投票率が全国平均を上回るまでは、衆院選と同様の傾向が続いた。



図表2 参議院議員通常選挙における投票率の推移 (数値は東京都)



第二は、衆院選においては 2012 年以降、参院選においては 2010 年以降、東京都では投票率が全国平均を上回る状況が継続的に確認できることである。つまり、東京都における投票率の上昇は、ある特定の選挙時に一時的に上昇したという一過性の現象ではないということである。唯一、2017 年の衆院選でのみ投票率が全国平均を下回っているが、その差はほとんどなく、上記の継続性が崩れたとまでは言えない。

第三は、同じ大都市部でも大阪府においては、東京都のように投票率が全国平均を上回る傾向には至っていないことである。大阪府においては、衆院選ではこれまで一度も投票率が全国平均を上回ったことはない。また参院選でも 1998 年と 2003 年に一時的に上回ったことがあるだけである。つまり、第二に指摘した東京都の傾向と比べると、大阪府における参院選の投票率が 1998 年と 2003 年に全国平均を上回ったのは一過性の現象であったということである。

以上のように、2010 年の参院選以降、東京都においては、国政選挙の投票率が全国平均を上回る傾向にある。東京一極集中で東京都の人口が増え続ける中での投票率の上昇は極めて特異なことである。

## 2. 東京都内区市町村の投票率

1 で指摘したように、近年、東京都においては投票率が全国平均を上回る傾向にあるわけだが、都内のどのような地域で投票率が高い傾向にあるのだろうか。次に都内区市町村別の投票率の動向を検討していく。

図表 3 は 2000 年衆院選以降の都内区市町村別の投票率の推移をまとめたものである（以下、特に断らない限り、衆院選の投票率を考察の対象とする）。図表 3 の中で、網掛けで示されている部分は全国平均の投票率を上回っていることを示している。この図表から指摘できる都内区市町村別に見た場合の投票率

図表 3 衆議院議員選挙における東京都区市町村別投票率の推移

	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
千代田区	54.94	64.75	70.42	71.28	64.47	59.94	60.31
中央区	63.76	61.28	67.57	67.57	63.60	55.40	56.28
港区	56.70	57.17	64.01	64.79	59.88	51.79	52.24
新宿区	59.28	57.79	64.99	65.18	61.02	52.73	53.44
文京区	65.73	63.47	70.38	71.13	68.20	61.05	61.54
台東区	63.35	60.86	66.41	66.22	62.33	55.36	54.38
墨田区	59.09	58.86	65.26	65.25	61.12	53.09	51.90
江東区	62.44	60.27	66.39	67.23	64.04	56.01	55.57
品川区	58.70	57.96	65.44	66.00	62.28	53.76	54.61
目黒区	58.62	56.57	64.35	66.05	62.02	54.47	54.43
大田区	61.77	57.68	65.02	65.52	61.43	53.72	52.24
世田谷区	58.79	57.00	65.52	66.50	63.70	55.52	55.37
渋谷区	57.16	54.40	61.88	62.38	60.63	52.92	52.58
中野区	57.13	55.78	63.71	63.90	61.38	53.24	53.04
杉並区	58.91	57.29	64.51	65.50	63.94	54.62	55.26
豊島区	57.98	55.06	65.19	64.61	60.07	52.94	51.90
北区	62.24	62.49	69.40	70.42	64.98	58.16	54.47
荒川区	59.66	58.48	63.95	65.76	59.55	53.73	52.08
板橋区	59.29	56.17	64.20	64.95	60.17	53.53	52.61
練馬区	60.99	59.32	67.68	67.78	63.43	54.75	54.45
足立区	56.37	54.36	61.98	63.42	57.49	50.19	47.69
葛飾区	62.11	57.66	63.94	65.48	58.91	51.57	50.27
江戸川区	56.96	54.46	60.61	62.19	57.76	49.38	47.76
八王子市	61.34	60.04	66.73	68.47	62.22	55.39	55.09
立川市	60.62	57.52	65.05	65.20	61.27	53.15	51.61
武蔵野市	63.36	61.88	69.42	69.00	67.10	59.68	57.73
三鷹市	60.95	58.32	65.47	67.30	64.20	56.65	56.11
清瀬市	60.97	57.52	64.08	65.85	59.92	52.89	53.89
府中市	60.08	62.18	66.95	67.72	63.74	55.93	54.53
昭島市	62.34	58.66	64.77	65.91	59.51	53.42	50.75
調布市	60.55	58.68	66.21	68.02	64.39	55.23	55.37
町田市	62.91	61.27	67.98	68.74	63.87	55.62	55.19
小金井市	62.48	63.04	68.25	68.31	65.16	57.77	56.17
小平市	62.62	59.61	67.91	68.21	64.75	56.98	55.44
日野市	62.10	61.00	67.91	68.48	64.48	55.91	54.47
東村山市	64.81	59.97	67.59	68.38	63.74	55.48	54.89
国分寺市	63.59	61.43	68.51	68.46	66.50	59.23	58.21
国立市	64.16	61.41	68.71	69.71	67.34	59.18	57.90
福生市	56.49	55.89	62.54	63.58	59.93	51.79	51.85
狛江市	63.86	59.08	66.69	67.87	63.90	56.77	56.44
東大和市	66.09	60.63	67.13	68.73	63.39	54.56	53.81
清瀬市	66.08	62.01	67.90	69.11	64.30	56.37	55.50
東久留米市	64.33	60.64	67.47	68.69	64.26	55.10	53.65
武蔵山市	62.87	56.23	62.97	64.52	58.44	49.02	48.73
多摩市	62.78	60.45	67.66	68.86	65.57	57.24	57.59
稲城市	60.50	59.90	67.05	68.82	65.59	56.43	55.85
羽村市	60.57	57.03	64.52	64.64	59.94	51.43	51.98
あきる野市	61.66	56.98	65.74	65.21	59.87	53.21	54.17
西東京市	61.74	58.36	66.84	67.14	64.06	56.00	54.73
瑞穂町	56.43	52.87	61.02	62.71	55.77	48.10	48.93
日の出町	68.33	64.28	70.56	70.34	64.55	57.18	57.49
橋原村	71.28	66.58	69.98	71.88	69.12	64.08	66.28
奥多摩町	68.10	64.42	68.87	69.22	65.82	59.52	61.13
島崎町	61.49	65.20	70.21	70.64	68.23	62.53	62.67
都平均	60.39	58.27	65.51	66.35	62.20	54.36	53.63
23 区平均	60.09	58.22	65.35	66.05	61.84	54.26	53.67
多摩郡平均	62.80	59.93	66.77	67.64	63.42	55.64	55.18
全国平均	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	53.68

東京都選挙管理委員会の資料より筆者作成  
※ 2000 年の西東京市の投票率は保合市と田無市の平均値  
※ 網掛けは全国平均投票率未満の数値

の特徴は以下の通りである。

第一は、2012 年衆院選以降、全国平均の投票率を上回る区市町村数が急増することである。2012 年衆院選では、島嶼部を除いた都内 53 区市町村のうち、実に 48 区市町村が全国平均の投票率を上回る結果となっている。図表 4 に見られるように、2009 年衆院選までは、全国平均の投票率を上回る区市町村数は 6 から 23 程度と、多くても 1/3 程度であったが、2012 年衆院選以降

は半数以上の区市町村で全国平均を上回るようになっている。

図表 4 衆院選において全国平均投票率を上回った都内区市町村数の推移（島嶼部を除く）

	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年
全国平均投票率を上回る区市町村数	19	23	19	6	48	45	34
23区	4	6	5	3	20	19	11
多摩	15	17	14	3	28	26	23

東京都選挙管理委員会の資料より筆者作成

第二は、2009 年衆院選において、全国平均を上回る投票率を得た区市町村数が 2000 年以降では最も少ないことである。いうまでもなく 2009 年衆院選は、民主党への政権交代が行われた選挙であり、2005 年の「郵政解散」による選挙を超え、2000 年代以降の衆院選では全国的に最も投票率が高かった選挙である。それは国民の政権交代への期待が高かったことの帰結であった。しかしながら東京都においては、もちろんそれまでの衆院選に比べて投票率が高かったとはいえ、全国平均を超える投票率を示した区市町村数がわずか 6 地域に留まった。

第三は、第二の特徴とは反対に、2012 年衆院選の方が全国平均を上回る区市町村数が圧倒的に多いことである。先ほど述べたように、2012 年衆院選ではほとんどの区市町村で全国平均の投票率を超える結果となっている。2012 年衆院選は、再び自民党への政権交代が行われた選挙である。全国平均でみると、2009 年衆院選の 69.28%から 2012 年衆院選の 59.32%へと、10 ポイントほど投票率が急減している。大阪府の場合は 66.79%から 58.37%へと 10 ポイント以上の急落である。しかし東京都の場合は投票率が下がったとはいえ、66.37%から 62.20%と 4 ポイント程度の減少にとどまっている。すなわち、2009 年から 2012 年の衆院選で見られた全国的な投票率の急減ほどには東京都の投票率は落ち込んでいないということである。その結果、都内区市町村別の投票率は全国平均の投票率に比べて高いという現象を引き起こしているのである。

こうした東京都における投票率低下の「踏みとどまり」をどのようにとらえればよいのであろうか。本格的な検討は今後行う予定であるが、現段階で仮説的に提示しておく、都民の間では民主党政権よりも自民政権への期待の方が大きかったということが指摘できよう。換言すると、2009 年衆院選で民主党が掲げた「コンクリートから人へ」に象徴される「福祉国家」的な政策－普遍主義的な子ども手当、農家への戸別所得補償、高校授業料無償化など－よりも、2012 年衆院選で自民党が掲げた「アベノミクス」に象徴される新自由主

義的な政策に期待する層の方が都内有権者には比較的多いことが投票行動に表れた結果であると思われる。この点は東京都民の階層構造と政治意識の変容という、筆者の問題関心の核心部分であり、本稿での分析を手掛かりに改めて論じることとしたい。

都内区市町村別に見た場合の投票率の特徴の第四は、政権交代などで国民の政治への関心に変化する中でも、一貫して全国平均の投票率を上回る地域が見られることである。具体的には千代田区、中央区、文京区、台東区、北区の5区と、武蔵野市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、多摩市の10市、日の出町、檜原村、奥多摩町の3町村である。2009年衆院選など一時的な例外はあるものの、これらの区市町村は2000以降、概ね一貫して全国平均の投票率を上回っている地域である。

### Ⅲ 東京23区の階層構造と投票率との関連性

#### 1. 投票率と所得階層との関連

2で検討した都内区市町村別に見た投票率の高低には地域的な類型が見られるのだろうか。次にその点を検討してみたい。図表5は東京23区を全国平均の投票率との差が大きい順に並べたものである（数値は

2012年から2017年衆院選投票率の平均値）。2012年衆院選以降で全国平均の投票率を1ポイント以上、上回っているのは11区である。この11区は図表6で示したように、23区の中で所得階層が高い地域と7区が重なる。つまり投票率が高い地域は所

図表5 衆院選投票率における東京23区と全国平均との差

順位	2012年		2014年		2017年		2012～2017年平均	
1	文京区	8.88	文京区	8.39	文京区	7.86	文京区	8.38
2	北区	5.66	千代田区	7.28	千代田区	6.63	千代田区	6.35
3	千代田区	5.15	北区	5.50	中央区	2.60	北区	3.98
4	江東区	4.72	江東区	3.35	江東区	1.89	江東区	3.32
5	杉並区	4.62	世田谷区	2.86	世田谷区	1.69	中央区	3.21
6	世田谷区	4.38	中央区	2.74	杉並区	1.58	世田谷区	2.98
7	中央区	4.28	台東区	2.70	品川区	0.93	杉並区	2.72
8	練馬区	4.11	練馬区	2.09	北区	0.79	練馬区	2.32
9	台東区	3.01	杉並区	1.96	練馬区	0.77	台東区	2.14
10	品川区	2.96	目黒区	1.81	目黒区	0.75	目黒区	1.75
11	目黒区	2.70	品川区	1.10	台東区	0.70	品川区	1.66
12	大田区	2.11	荒川区	1.07	新宿区	-0.24	中野区	0.67
13	中野区	2.06	大田区	1.06	中野区	-0.64	大田区	0.58
14	墨田区	1.80	板橋区	0.87	板橋区	-1.07	新宿区	0.51
15	新宿区	1.70	中野区	0.58	渋谷区	-1.10	板橋区	0.22
16	渋谷区	1.31	墨田区	0.43	港区	-1.44	渋谷区	0.16
17	板橋区	0.85	豊島区	0.28	大田区	-1.44	墨田区	0.15
18	豊島区	0.75	渋谷区	0.26	荒川区	-1.60	荒川区	-0.10
19	港区	0.56	新宿区	0.07	墨田区	-1.78	豊島区	-0.25
20	荒川区	0.23	港区	-0.87	豊島区	-1.78	港区	-0.58
21	葛飾区	-0.41	葛飾区	-1.09	葛飾区	-3.41	葛飾区	-1.64
22	江戸川区	-1.56	足立区	-2.47	江戸川区	-5.92	足立区	-3.43
23	足立区	-1.83	江戸川区	-3.28	足立区	-5.99	江戸川区	-3.59

東京都選挙管理委員会の資料より筆者作成

得階層が高い地域と高い相関を示しているのである。しかし例外もある。例えば港区は、23区の中では2番目に所得階層が高い地域であるが、投票率は全国平均以下にとどまっている。したがって投票率の高低と所得階層の高低には一定の相関関係があるとはいえ、所



図表 6 東京23区の平均世帯年収（2013年）

順位	区名	平均世帯年収（万円）
1	千代田区	822.4
2	港区	803.3
3	中央区	718.0
4	目黒区	653.6
5	渋谷区	651.1
6	世田谷区	636.3
7	文京区	628.8
8	品川区	588.8
9	新宿区	557.8
10	江東区	551.3
11	杉並区	539.1
12	豊島区	536.6
13	台東区	527.2
14	練馬区	525.3
15	大田区	522.8
16	荒川区	502.3
17	江戸川区	491.7
18	葛飾区	483.1
19	墨田区	481.1
20	北区	479.4
21	中野区	474.6
22	板橋区	458.0
23	足立区	434.6

橋本健二・瀧川達人編著『格差社会と都市空間 東京圏の社会地図1990～2010』（鹿島出版会、2020年）118頁より引用。

得階層だけから投票率の高低を説明することはできない。

## 2. 投票率と職業構成・学歴との関連

では所得階層以外にはどのような要因が考えられるのか。本稿では職業と学歴に着目してみる。

まず職業だが、図表 7 は 2015 年に行われた国勢調査の社会経済分類から東京 23 区の職業構成を、その割合が高い順にまとめたものである<sup>(8)</sup>。図表 7 は社会経済分類のカテゴリーをそのまま使用したものではなく、「中小企業主」「専門職」「ホワイトカラー」「ブルーカラー」についてはいくつかのカテゴリーを合わせて簡略化して示してある。具体的には「中小企業主」は「工場主」と「サービス・その他の事業主」、「専門職」は「専門職業者」と「技術者」及び「教員・宗教家」と「文筆家・芸術家・芸能家」、「ホワイトカラー」は「事務職」と「販売人」、「ブルーカラー」は「技能者」と「労務作業者」及び「個人サービス人」と「保安職」をまとめたものである。

図表 7 と図表 5 で示した東京 23 区の投票率との関係を検討すると、以下のような特徴が明らかとなる。

第一は、投票率が高い上位 10 区は、「会社団体役員」と「専門職」の職業構成割合が高

図表 7 東京23区の職業構成割合（2015年） 単位は%

順位	会社団体役員	店主	中小企業主			専門職	管理職	ホワイトカラー		ブルーカラー				
1	千代田区	3.36	台東区	0.69	墨田区	1.48	文京区	13.08	千代田区	0.34	中央区	22.41	江戸川区	16.91
2	港区	2.78	中央区	0.50	台東区	1.24	品川区	11.08	港区	0.23	品川区	21.68	葛飾区	16.61
3	渋谷区	2.63	墨田区	0.47	荒川区	1.19	千代田区	10.99	中央区	0.21	江東区	21.25	足立区	15.75
4	中央区	2.63	荒川区	0.43	葛飾区	1.17	中央区	10.81	渋谷区	0.21	墨田区	20.54	大田区	15.23
5	目黒区	2.16	新宿区	0.41	足立区	1.12	杉並区	10.64	文京区	0.16	文京区	19.98	荒川区	14.69
6	文京区	2.08	豊島区	0.38	大田区	1.10	目黒区	10.41	品川区	0.16	杉並区	19.90	墨田区	14.44
7	台東区	1.80	大田区	0.36	江戸川区	1.08	渋谷区	10.39	新宿区	0.16	大田区	19.85	板橋区	13.90
8	品川区	1.77	文京区	0.36	板橋区	1.06	大田区	9.82	大田区	0.16	中野区	19.03	江東区	13.42
9	世田谷区	1.58	葛飾区	0.36	江東区	0.96	中野区	9.81	台東区	0.15	目黒区	18.82	北区	13.23
10	墨田区	1.55	渋谷区	0.35	品川区	0.96	世田谷区	9.62	荒川区	0.13	江戸川区	18.81	品川区	11.89
11	杉並区	1.54	足立区	0.34	北区	0.85	豊島区	9.34	江東区	0.13	荒川区	18.72	練馬区	10.73
12	新宿区	1.54	中野区	0.34	中央区	0.83	新宿区	9.16	世田谷区	0.13	板橋区	18.05	中野区	10.55
13	大田区	1.53	千代田区	0.34	文京区	0.81	江東区	9.05	豊島区	0.13	渋谷区	17.76	台東区	10.27
14	江東区	1.47	江東区	0.34	千代田区	0.80	港区	9.02	江戸川区	0.13	世田谷区	17.61	豊島区	10.03
15	中野区	1.29	北区	0.32	豊島区	0.77	墨田区	8.95	目黒区	0.12	葛飾区	17.53	杉並区	9.75
16	豊島区	1.22	品川区	0.31	中野区	0.75	練馬区	8.95	練馬区	0.12	千代田区	17.42	世田谷区	8.78
17	荒川区	1.16	目黒区	0.31	目黒区	0.74	板橋区	8.58	中野区	0.12	豊島区	17.42	目黒区	8.63
18	練馬区	1.11	江戸川区	0.30	世田谷区	0.74	北区	8.06	板橋区	0.12	北区	16.88	新宿区	8.17
19	葛飾区	1.02	港区	0.29	練馬区	0.70	荒川区	8.01	北区	0.11	練馬区	16.83	渋谷区	8.13
20	江戸川区	1.00	杉並区	0.28	渋谷区	0.68	葛飾区	7.84	杉並区	0.11	台東区	15.28	文京区	7.89
21	北区	0.94	世田谷区	0.27	杉並区	0.65	台東区	7.37	足立区	0.10	新宿区	15.26	中央区	7.74
22	板橋区	0.94	板橋区	0.26	新宿区	0.64	江戸川区	7.29	墨田区	0.10	港区	14.72	千代田区	6.77
23	足立区	0.79	練馬区	0.24	港区	0.60	足立区	6.08	葛飾区	0.08	足立区	14.57	港区	5.56
区部		1.43	区部	0.33	区部	0.92	区部	9.06	区部	0.13	区部	18.21	区部	12.08
東京都		1.30	東京都	0.31	東京都	0.89	東京都	9.46	東京都	0.15	東京都	18.17	東京都	13.31

平成27年国勢調査結果より筆者作成



い上位10区のうちの7つと一致することである。第二は投票率が高い上位10区は、「管理職」の構成割合が高い上位10区のうちの5つと、「ホワイトカラー」の構成割合が高い上位10区のうちの6つと一致することである。第三は、投票率が高い上位10区は、「商店主」、「中小企業主」、「ブルーカラー」の構成割合が高い上位10区とはそれぞれ3つしか一致しないことである。

以上のような特徴を踏まえると、投票率が高い＝住民の政治意識が高い地域には、経営者や管理職層、専門職やホワイトカラー層などの住民が比較的多く居住していると推測される。

また23区住民の学歴＝高等教育卒業以上層と投票率との関係も同様な傾向がうかがえる。すなわち、**図表8**で示した東京23区の高等教育卒業以上層の割合が高い上位10区と、**図表5**で示した投票率の上位10区を比べると7区が一致する。したがって投票率の高い地域と高学歴層が集住する地域との相関も比較的高いということがいえよう。

#### Ⅳ 東京都における有権者の政治意識の変容―政党重視へ

##### 1. 政治意識をどのように推定するか

ではⅡで検討したような東京都における投票率の上昇を促した有権者の政治意識とはどのようなものなのであろうか。次にその点の検討に移りたい。

有権者の政治意識を検討する材料として通常用いられるのは各種の世論調査であるが、世論調査のほとんどは全国の国民を対象としており、東京都という一つの地域を抽出するのは極めて困難である。また選挙の際に行われる出口調査も、選挙区ごとに行われるため、一つの区市町村が分割されている選挙区のような場合階層構造と照合することが難しいという欠点がある。というのは、国勢調査などの住民の階層構造を明らかにする各種の統計調査は区市町村ごとに集計されているのが一般的だからである<sup>(9)</sup>。以上のような制約から、ここでは東京都の有権者の政治意識の変容を検討する手掛かりとして、東京都選挙管理委員会が国政選挙や地方選挙の度に行っている世論調査結果を用いることとする。ただし『選挙に関する世論調査』の結果も区市町村ごとに示されているわけではないので、有権者の政治意識を区市町村ごとと分析する素材とはならないことに留意が必要である。

図表8 東京23区の学歴構成（2010年）単位は%

順位	学歴（高等教育卒業以上）	
1	杉並区	51.61
2	中央区	48.86
3	千代田区	48.04
4	文京区	47.22
5	世田谷区	44.24
6	目黒区	42.83
7	港区	41.88
8	渋谷区	41.27
9	中野区	40.86
10	練馬区	39.17
11	品川区	39.16
12	江東区	38.49
13	大田区	37.81
14	新宿区	37.28
15	板橋区	33.71
16	北区	33.34
17	豊島区	33.11
18	台東区	32.45
19	荒川区	31.30
20	墨田区	31.21
21	江戸川区	29.02
22	葛飾区	27.37
23	足立区	23.96
	東京都	37.90
	区部	37.00

平成22年国勢調査結果より筆者作成

都内有権者の階層構造と政治意識を検討する場合に特に重要なのは、職業分類ごとの政治意識である。東京都選挙管理委員会が行っている世論調査では、性別や年代のほか、職業分類ごとにも設問が設定されているので極めて重要な検討素材を得ることができる。ここでは現段階で公表されている最新の世論調査結果として2017年衆院選の際に行われた『選挙に関する世論調査 平成29年11月22日執行 衆議院議員選挙』から同世論調査の設問と照合可能な『選挙に関する世論調査 平成15年11月9日執行 衆議院議員選挙』（2003年衆院選時）まで遡って、有権者の政治意識が政党を重視したものに変容していることに触れておきたい。

## 2. 「人物」本位から「政党」本位へ

東京都選挙管理委員会の『選挙に関する世論調査』から、都内有権者のどのような点を重視して投票を行ったのか、つまり投票基準を確認しておく。『選挙に関する世論調査』では「あなたは小選挙区において、政党を重視して投票しましたか、それとも候補者個人を重視して投票しましたか」（2017年衆院選の場合）というように、投票基準を「人物」に置くか「政党」に置くかという設問をしている。その結果を2003年衆院選と2017年衆院選とで比べたのが図表9である。

図表9からいえるのは、2003年

図表9 東京都の有権者の政治意識の一例

から2017年の衆院選にかけて、「政党」を投票基準に置く人の割合がどの職業においても増大していることである。「政党」を投票基準に据えるということは、その政党が持つイデオロギーや政策を重視して投票するということであるから、最近では、候補者個人の属性よりも政党が持

職業	2003年		2017年	
	人物	政党	人物	政党
商工・サービス業	48.6	37.1	41.1	52.2
その他自由業	27.6	51.7	23.3	58.9
経営・管理職	27.6	51.7	20.8	61.7
専門職・技術職	37.5	42.5	22.4	56.7
事務職	37.8	43.9	24.2	60.2
労務・技能職	51.6	38.7	21.7	63.8
販売・サービス業	31.5	57.4	22.8	59.7
学生	22.7	50.0	28.9	51.1
専業主婦（夫）	39.7	43.4	34.9	54.8
その他			24.3	64.9
無職（年金受給者含む）	36.1	45.4	31.1	59.0

東京都選挙管理委員会『選挙に関する世論調査』各回版より筆者作成

つイメージやイデオロギー、政策が有権者の投票行動に影響を与える度合いが強くなっているということになる。つまり、2000年代を通じて東京都の有権者の間では、「人物」本位から「政党」本位へと、投票基準が移行しているということがいえよう。

こうした有権者の「政党」を重視した投票行動への変化は、小選挙区制が持つ効果が有権者の政治意識レベルでも着実に浸透してきていることの表れであるといえよう。小選挙区制は、そもそも選挙の対決構図が「一騎打ち」にならざるを得ず、その結果、必然的に二大政党制を促すような選挙方式である。各選挙区で政党の公認を得られるのは一人の候補者だけ

であり、自民党のような大政党の場合、その人物の属性に関わらず、公認が得られれば当選する可能性は極めて高くなる。したがって有権者は、どの政党から公認を得ているか＝「政党」本位の投票行動をとることを基本的には余儀なくされる<sup>(10)</sup>。2003年衆院選はまだ小選挙区制が導入されてから3度目の選挙であり、有権者の間にも「政党」本位の投票行動が広まっていない側面があったが、2017年衆院選は8度目の選挙であり、有権者が小選挙区制に慣れてきていることもあり、図表9のような結果になっていると思われる。唯一、「人物」本位の投票基準の割合が高いのは「商工・サービス業」に従事する層であり、自営業者の間では、現段階でもある程度、地縁関係を軸にした候補者の個人後援会などに組織化されている可能性はあるものの、それでも「政党」本位で投票行動を行う有権者が多数派であるのが現状である。

上記の傾向は東京都全体の有権者を見たもので、区市町村別の結果は分からない。有権者の政治意識を区市町村レベルで調査したデータは極めて少なく、都道府県レベルの調査において、区市町村ごとの個票を取り出したとしてもサンプル数が少ないなど、制約が大きい。この点の検討素材については今後の課題としておきたい。

## V 2000年代以降の東京都における有権者の投票行動

本稿では主に投票率を分析の対象にしたが、今後の検討課題でもある政党別の得票率について、自民党に絞って行論に必要な限りで触れおきたい。

**図表 10** は、2000 年以降に行われた衆院選における自民党得票率（比例代表選挙）の推移を、東京都内区市町村別に見たものである。図表 10 から指摘できるのは以下のような特徴である（本稿では 23 区を考察の対象とする）。

第一は、東京都平均の自民党得票率と全国平均のそれを比べた場合、2005 年衆院選を除き、東京都平均の得票率が全国平均のそれを下回っていることである。この点は投票率の傾向とは異なる。

第二は、都心三区（千代田区、中央区、港区）の自民党得票率が、2012 年の中央区を除き、2003 年以降、一貫して全国平均の得票率を上回っていることである。つまり、都心三区には自民党支持層がかなり強固に集住していることを示唆している。ちなみに全国平均の得票率は、自民党得票率が極めて高い＝自民党支持基盤の金城湯池のような地域（北陸や山陰、九州など）を含めた数値であり、都市部において全国平均の自民党得票率を超えるというのは極めて特異であることを強調しておく。

図表10 衆議院議員選挙における東京都区市町村別自民党得票率の推移

	2000年	2003年	2005年	2009年	2012年	2014年	2017年	2009年の民主党得票率
千代田区	27.92	43.34	51.00	36.30	31.94	41.71	41.53	38.08
中央区	23.74	37.81	48.29	28.74	27.54	38.47	38.17	41.63
港区	21.80	37.48	48.68	30.72	28.03	38.74	38.06	42.41
新宿区	18.90	33.40	42.05	28.25	25.32	31.90	31.71	38.73
文京区	19.22	32.63	42.69	26.39	25.46	33.09	32.71	40.09
台東区	24.91	37.44	45.13	27.68	26.31	33.90	33.16	40.59
墨田区	20.77	35.69	42.07	25.59	25.50	33.52	31.33	38.83
江東区	19.12	32.53	39.83	23.28	23.78	33.09	32.71	38.56
品川区	19.54	33.78	43.33	26.82	25.12	33.77	32.63	39.78
目黒区	19.58	35.16	45.50	28.11	25.52	34.34	32.36	41.27
大田区	18.39	32.77	41.69	25.62	24.89	32.74	31.37	40.23
世田谷区	17.90	32.90	43.81	26.30	24.63	32.85	31.14	42.10
渋谷区	19.82	33.60	46.01	26.65	24.67	33.05	32.76	41.48
中野区	18.90	32.60	40.66	25.42	24.91	30.60	30.05	40.81
杉並区	18.73	33.61	41.25	26.96	24.57	30.74	29.80	42.08
豊島区	20.17	32.72	38.56	25.95	26.39	31.67	29.58	40.34
北区	18.89	30.73	36.59	23.58	23.88	29.56	29.40	37.78
荒川区	20.36	34.50	40.86	25.71	25.33	31.78	29.48	38.35
板橋区	19.41	30.82	37.47	23.66	24.06	32.24	29.30	40.55
練馬区	19.15	31.37	38.59	25.18	24.76	31.87	29.33	41.71
足立区	21.80	32.23	38.54	24.53	25.05	31.88	29.55	38.63
葛飾区	23.95	36.86	40.83	28.10	27.10	33.83	31.72	39.01
江戸川区	21.56	34.02	40.36	25.88	25.06	32.69	30.63	39.87
八王子市	16.57	29.56	36.19	23.38	24.00	29.96	27.49	40.66
立川市	21.23	31.36	38.12	25.03	25.18	30.78	30.34	41.28
武蔵野市	17.85	30.40	40.58	26.07	25.11	32.25	30.56	45.47
三鷹市	17.06	29.08	38.96	24.44	23.70	30.18	28.91	43.71
青梅市	26.07	36.15	39.97	27.73	28.05	34.95	31.01	42.66
府中市	18.84	32.54	39.43	25.17	25.48	31.61	30.09	44.15
昭島市	19.41	30.81	37.40	24.71	25.52	31.66	29.51	42.18
調布市	17.38	31.18	40.17	25.24	24.46	31.38	29.25	43.10
町田市	20.50	33.41	38.85	23.45	23.66	30.62	28.98	43.40
小金井市	17.70	30.48	38.91	25.08	25.11	30.88	29.53	43.47
小平市	16.54	27.81	37.24	23.43	23.08	28.47	27.42	42.25
日野市	17.04	30.22	38.69	24.32	23.89	30.59	29.53	42.49
東村山市	16.80	30.55	36.39	24.05	23.20	29.24	26.46	40.52
国分寺市	17.34	29.86	39.83	24.50	23.85	30.84	29.80	42.59
国立市	16.84	28.95	38.41	23.43	23.73	29.39	28.49	41.78
福生市	21.63	33.76	39.71	25.91	26.45	33.54	31.27	41.84
狛江市	19.88	31.84	40.37	25.05	24.27	30.57	28.81	40.67
東大和市	16.01	28.01	33.81	21.76	22.04	28.33	25.41	42.81
清瀬市	15.73	28.78	34.87	23.04	22.78	28.17	26.19	40.42
東久留米市	15.70	27.31	35.87	23.50	23.42	30.01	26.76	41.34
武蔵村山市	18.28	29.49	34.47	22.49	23.83	28.97	26.31	40.45
多摩市	15.02	27.86	36.20	21.65	21.72	28.41	27.51	43.81
稲城市	18.48	30.84	39.76	24.14	24.12	31.66	30.56	44.00
羽村市	19.86	31.75	38.19	24.36	25.77	33.04	29.42	45.40
あきる野市	25.57	35.34	40.25	27.34	27.77	34.13	30.50	42.53
西東京市	17.23	27.98	37.55	23.29	23.35	29.38	28.31	43.62
瑞穂町	27.91	37.15	40.65	28.47	28.99	35.70	31.68	42.67
日の出町	27.30	37.68	42.74	30.69	30.98	38.33	31.62	39.29
檜原村	40.14	46.18	42.56	38.62	30.98	42.10	37.97	32.42
奥多摩町	36.98	45.31	42.97	36.39	37.26	43.88	35.84	35.13
都平均	19.49	32.51	40.24	25.47	24.87	32.06	30.47	40.98
23区平均	20.63	34.26	42.34	26.76	25.64	33.39	32.11	40.13
多摩部平均	20.43	32.06	38.64	25.56	25.39	31.97	29.52	41.87
全国平均	28.31	34.96	38.18	26.73	27.62	33.11	33.28	42.41

東京都選挙管理委員会の資料より筆者作成

※2000年の西東京市の投票率は保谷市と田無市の平均値

※網掛けは全国平均得票率超の数値

第三は、都心三区に準じて自民党得票率が高い地域があることである。具体的には台東区、墨田区、品川区、目黒区、葛飾区の5区である。Ⅲで触れた都内の階層構造と照らし合

わせると、都心三区と比較的近い階層構造なのは品川区と目黒区だが、台東区や墨田区、葛飾区はそれとは異なる階層構造を有しており、同じ自民党得票率が高い地域といっても、支持構造が異なることを示唆しているといえよう。

第四は、2005年衆院選において全国平均の自民党得票率を超えるのが、北区と板橋区を除いて、21区にも及ぶことである。これは2005年衆院選時の自民党への期待が東京都において特に高かったことを示している。というのは、愛知県（38.01%）や大阪府（36.35%）などの他の大都市部では全国平均の得票率を下回っているからである。

第五は、2009年衆院選で民主党の全国平均得票率を超えたのが港区のみであることである。これは第四で指摘した2005年衆院選の傾向とは対照的である。というのは、同じ大都市部では愛知県（47.48%）は全国平均を超えているし、大阪府（41.66%）は全国平均こそ下回るものの、東京都よりも得票率が高いからである。また2009年衆院選のような民主党への政権交代選挙であっても、東京23区では、自民党の得票率が全国平均のそれを上回る地域が9区もある。Ⅱで述べた東京都（特に23区）の有権者が民主党よりも自民党への支持が強いという仮説を裏付けているといえよう。

## Ⅳ 今後の課題

以上、本稿では、2000年代以降の東京都民の階層構造と政治意識について、今後の検討の前段階としての考察を行ってきた。本稿での検討を踏まえ、以下の通り、今後の作業課題を最後に整理しておきたい。

第一は、投票率の地域別類型化である。本稿では区市町村別の投票率しか示せなかったが、区市町村選挙管理委員会の資料からは投票所別の投票率を知ることができる。つまり、区市町村よりもさらに細かい地域単位（町丁別）に投票率を整理することができる。

第二は、階層構造のさらなる精緻化と経年別の変化をまとめることである。精緻化は、国勢調査の町丁別データを用いて区市町村内部の階層構造を明らかにすることである。この点は冒頭に触れたように、主に都市社会学の分野で研究の蓄積があるのでそうした成果も活用していく。経年別の変化は、階層構造の変容にともなって投票行動や政治意識がどのように変化していったのかを明らかにするための作業課題である。

第三は、第一と第二の作業課題の統合である。つまり本稿よりもさらに細かい地域単位で階層構造と政治意識を論じるということである。

第四は検討対象を愛知県や大阪府にも広げることである。対象をこの二県府に広げることによって、三大都市圏の比較が可能になるからである。そうすれば東京都の特徴をより浮き彫りにできよう。

- 
- (1) 倉沢進編『東京の社会地図』（東京大学出版会、1986年）、倉沢進・湯川達人編『新編 東京圏の社会地図 1975-90』（東京大学出版会、2004年）を参照。
- (2) 町村敬志「バブル期以降における都市階層変動」（倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界』UTP制作センター、1998年）。
- (3) サスキア・サッセン『グローバル・シティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』（筑摩書房、2008年）などを参照。なお同書は2018年からちくま学芸文庫に入っている。
- (4) マニユエル・カステル『都市・情報・グローバル経済』（青木書店、1999年）。
- (5) 最新のSSM調査については2015年SSM調査研究会による『2015年SSM調査報告書』が同研究会のHP (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/index.html>) で公開されている。
- (6) 橋本健二・湯川達人編著『格差社会と都市空間 東京圏の社会地図 1990-2010』（鹿島出版会、2020年）。
- (7) 比較的最近のものでは島根県と東京都の投票率の格差の要因を分析した光延忠彦「国政選挙における島根県と東京都の投票率の差異に関する比較研究(1)」(『千葉大学人文社会科学研究 30』2015年3月)などを参照。
- (8) 国勢調査の社会経済分類は就業者を職業及び従業上の地位から22のカテゴリーに分類したもので、具体的には農林漁業者、農林漁業雇用者、会社団体役員、商店主、工場主、サービス・その他の事業主、専門職業者、技術者、教員・宗教家、文筆家・芸術家・芸能家、管理職、事務職、販売人、技能者、労務作業業者、個人サービス人、保安職、内職者、学生生徒、家事従事者、その他の15歳以上、非就業者、15歳未満の者に分類している。
- (9) 国勢調査は区市町村よりも細かい町丁別の集計が行われており、選挙区単位での集計が不可能ではないが、選挙区ごとに行われている世論調査の結果が全て公表されているとは限らず、国勢調査の結果と世論調査との結果を照合できない地域がある。
- (10) 小選挙区制については中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』（岩波新書、2012年）を参照。